

# 経済・金融 フラッシュ

## 法人企業統計 09年 1-3 月期 ～製造業が初の赤字に

経済調査部門 主任研究員 齋藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

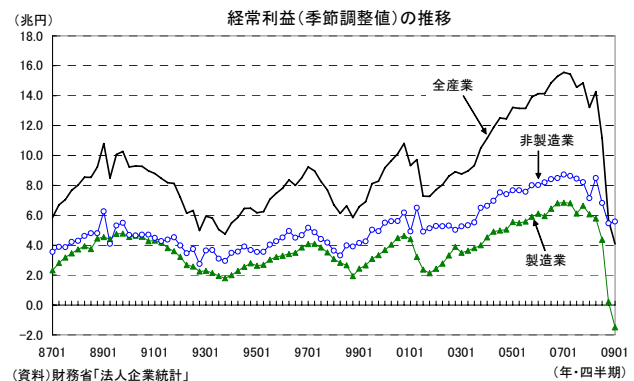
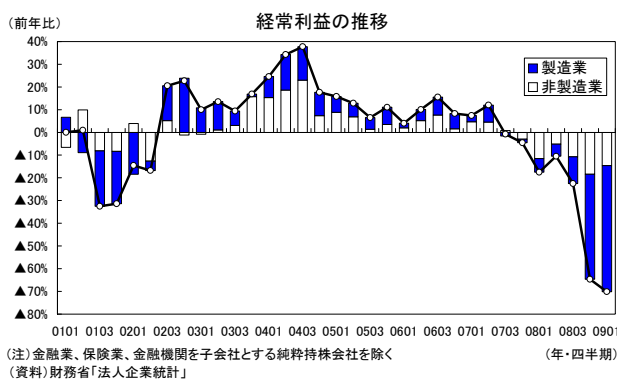
### 1. 製造業が初めて赤字に転落

財務省が6月4日に公表した法人企業統計によると、09年 1-3 月期の全産業（金融業、保険業、金融機関を子会社とする純粋持株会社を除く、以下同じ）の経常利益は前年比▲70.1%（08年 10-12 月期：同▲64.6%）と、7 四半期連続の減少となった。

原油をはじめとした資源価格の下落により変動費の減少幅が拡大（10-12 月期：前年比▲10.5% → 1-3 月期：同▲19.2%）し、人件費などの固定費も前年比▲15.2%（10-12 月期：同▲4.9%）と大幅に減少した。しかし、海外経済の悪化を背景とした輸出の急減や国内需要の落ち込みから売上高の減少ペースが加速（10-12 月期：前年比▲11.6% → 1-3 月期：同▲20.4%）したため、減益幅は前期よりも拡大した。製造業の経常利益は▲2.2 兆円となり、1954年 4-6 月期の統計開始以来、初の赤字となった。非製造業は前年比▲24.0%（10-12 月期：同▲36.1%）と 6 四半期連続で減少したが、減少幅は前期よりも縮小した。

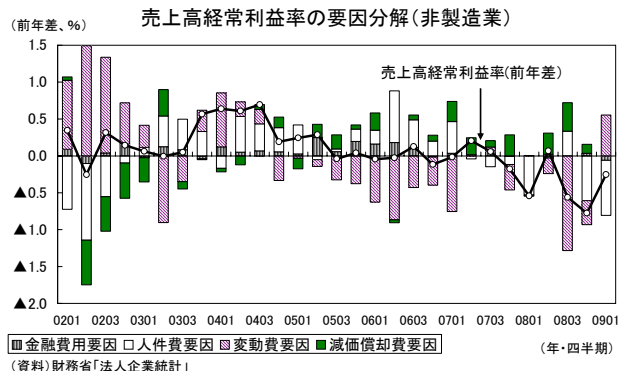
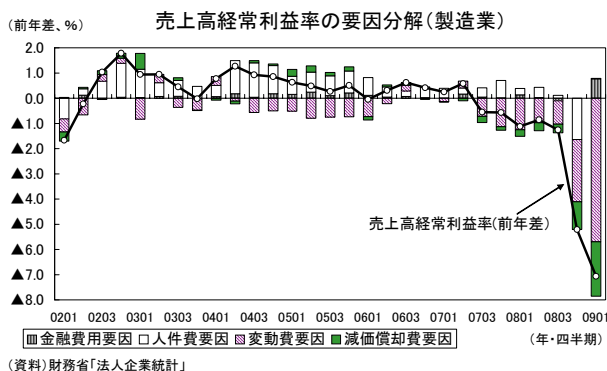
季節調整済の経常利益は、全産業が 4.1 兆円（製造業：▲1.5 兆円、非製造業：5.6 兆円）となった。全産業の経常利益は、季節調整値が公表されている 1985年 4-6 月期以降では最低、ピーク時（07年 1-3 月期の 15.6 兆円）に比べると約 4 分の 1 の水準となった。

この結果、08年度の経常利益は前年比▲39.0%（07年度：同▲3.3%）となった。製造業が前年比▲65.5%（07年度：同▲1.4%）、非製造業が同▲18.0%（07年度：同▲4.7%）であった。



売上高経常利益率は全産業ベースで 1.4% となり、前年に比べ▲2.1 ポイントの大幅悪化となつ

た。製造業が▲7.1ポイント、非製造業が▲0.2ポイントと特に製造業の悪化が顕著となっている。人件費、売上原価などのコストは大幅に減少しているものの、売上高の減少ペースがあまりに急激であったため、利益率の大幅悪化を余儀なくされた。



1-3月期の製造業の経常利益が赤字に転落した主因は、海外経済の悪化を背景に輸出が急速に落ち込んだことである。貿易統計の輸出金額は10-12月期の前年比▲23.1%から1-3月期には同▲46.9%へと減少幅が拡大した。これに伴い、製造業の売上高も10-12月期の前年比▲16.3%から同▲31.4%と減少ペースが加速した。

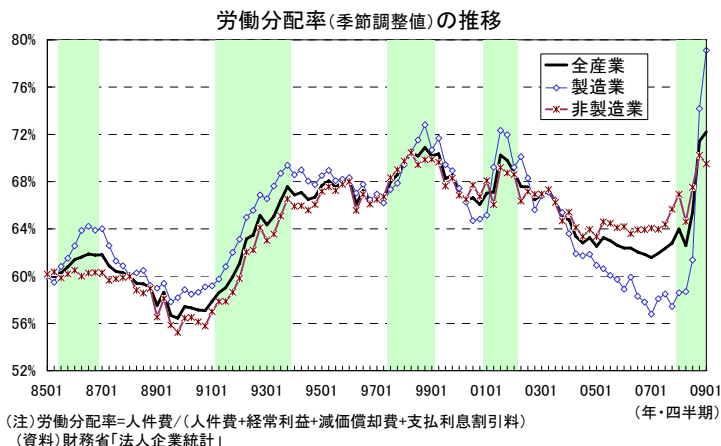
ただし、輸出動向を月次ベースで見ると、2月に前年比▲49.4%まで落ち込んだ後、中国を中心としたアジア向け輸出の持ち直しなどから、4月には同▲39.1%まで減少幅が縮小している。4-6月期以降は、輸出の減少による収益の下押し圧力は徐々に緩和されることが見込まれる。企業が人件費などのコスト削減を進めていることも収益の改善に寄与するため、経常利益は4-6月期以降、持ち直しに向かい、10-12月期には前年比で増加に転じる可能性が高いだろう。

経常利益の内訳を業種別に見ると、製造業は18業種中14業種が赤字となった。特に赤字幅が大きかったのは、輸送用機械（▲7,849億円）、情報通信機械（▲5,082億円）、電気機械（▲2,660億円）で、この3業種で製造業全体の赤字（▲22,462億円）の約7割を占めた。

非製造業は、運輸は赤字に転落（▲774億円）したが、建設が前年比30.5%の高い伸びとなったほか、原燃料費高騰によるコスト増から赤字が続いていた電気は、昨年夏場以降の原油価格下落の効果が表れ、6四半期ぶりに黒字に転換した。

労働分配率（当研究所による季節調整値）は72.2%となり、過去最高水準となった10-12月期の71.4%からさらに上昇した。非製造業は若干低下（10-12月期：70.2%→1-3月期：69.5%）したものの、製造業が10-12月期の74.2%から79.1%へと急上昇した。

製造業の労働分配率は02年以降の戦後



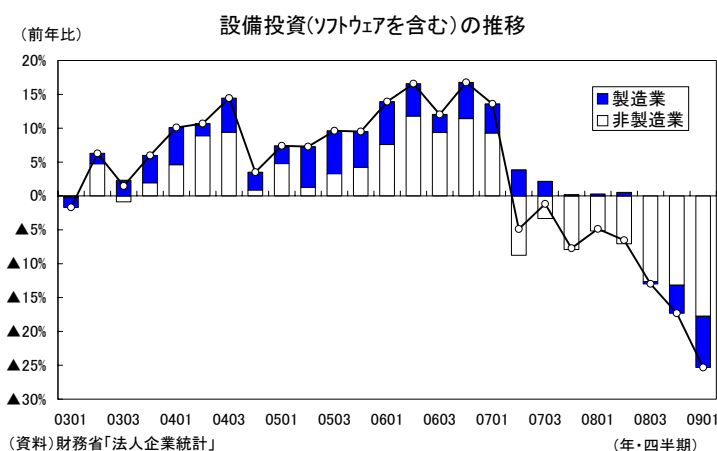
最長の景気回復局面で大きく低下したが、この1年間で20%ポイント以上の急上昇となった。人件費は前年比▲31.6%と大きく減少しているが、収益の悪化ペースがそれを大きく上回っているため、労働分配率はかつてないスピードで上昇している。企業はすでに雇用、賃金の削減を行っているが、今後削減ペースは一段と加速する可能性が高い。

## 2. 製造業、非製造業ともに設備投資の減少幅が拡大

設備投資（ソフトウェアを含む）は前年比▲25.4%と8四半期連続の減少となり、10-12月期の同▲17.3%からマイナス幅が拡大した。製造業が前年比▲21.2%（10-12月期：同▲11.1%）、非製造業が前年比▲27.6%（10-12月期：同▲21.0%）といずれも前期よりも減少幅が拡大した。

企業収益は4-6月期以降、持ち直しに向かうことが予想されるが、設備投資は、企業収益に遅れて動く傾向があるため、当面は減少傾向が継続することが予想される。

また、1-3月期までは、製造業の設備投資の落ち込み幅は非製造業よりも小さかったが、企業収益の悪化スピードが非製造業を大きく上回っていることに加え、昨年秋以降の大幅減産により生産設備の稼働率が大きく落ち込んでいるため、先行きは非製造業を上回るペースで減少する可能性が高いだろう。



製造業の内訳を見ると、食料品（前年比3.4%）、化学（前年比9.5%）は増加したが、情報通信機械（同▲38.4%）、電気機械（同▲36.4%）、一般機械（同▲25.0%）、輸送用機械（同▲18.9%）、は二桁の減少となった。輸出ウェイトの高い業種ほど落ち込み幅が大きい傾向が見られる。

非製造業では、建設（前年比18.4%）、電気（同5.9%）は増加したが、不動産（前年比▲26.2%）、卸売・小売（前年比▲19.0%）、サービス（同▲54.7%）が大幅な減少となった。

なお、会計基準変更の影響により08年度入り後、大幅な減少が続いているリース業は前年比▲80.2%（10-12月期：同▲70.3%）となり、1-3月期の設備投資全体を10%近く押し下げた。

## 3. 1-3月期のGDPは1次速報とほぼ変わらず

本日の法人企業統計の結果等を受けて、6/11公表予定の1-3月期GDP2次速報では、実質GDP成長率が前期比▲4.1%（前期比年率▲15.4%）と、1次速報（前期比▲4.0%、年率▲15.2%）から若干の下方修正になると予測する。民間在庫の下方修正を設備投資、公的固定資本形成の上方修正が打ち消す形となるため、GDP全体の修正は小幅にとどまるだろう。

設備投資は1次速報の前期比▲10.4%から同▲9.8%へと上方修正されるだろう。設備投資の需要側推計に用いられる法人企業統計の設備投資（ソフトウェアを除く）は前年比▲25.4%となり、10-12月期の同▲17.3%からマイナス幅が拡大した。ただし、法人企業統計の断層調整、リース業

の会計基準変更による影響を除去したベースでは、前年比▲20%程度の減少にとどまる（当研究所による試算値）。1次速報時点の設備投資は名目・前年比▲22.9%となっていたが、2次速報では減少幅が若干縮小するだろう。

民間在庫は、1次速報では前期比▲0.3%（寄与度）とGDPの押し下げ要因となっていたが、法人企業統計の原材料在庫、仕掛品在庫が弱めの動きとなったため、前期比▲0.4%（寄与度）と押し下げ幅はさらに拡大するだろう。

その他の需要項目では、3月の建設総合統計が反映されることにより、公的固定資本形成が1次速報の前期比▲0.0%から同0.4%へと上方修正されると予測する。

### 09年1-3月期GDP2次速報の予測

（前期比、%）

	2009年1-3月期	
	1次速報	2次速報予測
実質GDP	▲4.0%	▲4.1%
（前期比年率）	（▲15.2%）	（▲15.4%）
内需<寄与度>	<▲2.6%>	<▲2.6%>
民間<寄与度>	<▲2.7%>	<▲2.7%>
民間消費	▲1.1%	▲1.1%
民間住宅投資	▲5.4%	▲5.4%
民間設備投資	▲10.4%	▲9.8%
民間在庫<寄与度>	<▲0.3%>	<▲0.4%>
公需<寄与度>	<0.1%>	<0.1%>
政府消費	0.3%	0.3%
公的固定資本形成	▲0.0%	0.4%
外需<寄与度>	<▲1.4%>	<▲1.4%>
財貨・サービスの輸出	▲26.0%	▲26.0%
財貨・サービスの輸入	▲15.0%	▲15.0%
名目GDP	▲2.9%	▲2.9%
（前期比年率）	（▲10.9%）	（▲11.1%）

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。